

最近の「円安」トレンドの背景（日本）

1. 最近の「円」の動きは？

3月11日(金)の「東日本大震災」発生直後の為替市場では、「日本の企業や投資家が、震災復興のために海外から資金を引き上げる」といった見方が広まりました。この結果、3月17日(木)の早朝には、円が「戦後最高値」を更新。1ドル＝76円25銭まで急騰しました。しかし、翌日の18日(金)に、日本を含むG7の国々が為替市場に「協調介入」を実施。この時を境に、「円安」トレンドに転換しました。

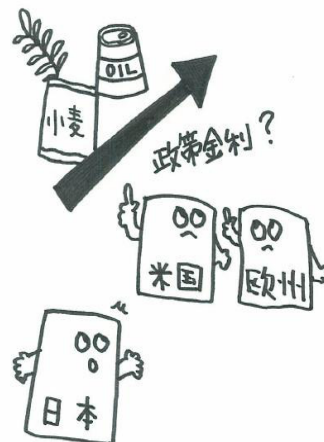
2. 最近の動向

G7による「協調介入」から、ちょうど3週間が経ちましたが、今もまだ「円安」トレンドが続いています。この背景には、二つの大きな要因があります。

一つ目は「協調介入」の可能性です。約10年半ぶりの「協調介入」が実施されたことで、G7諸国の「円高阻止」に向けた強い意志が浸透しています。

そして、二つ目は「金利の方向感」です。金利の方向性や変動幅を左右するのは、各国の中央銀行が定める「政策金利」です。この「政策金利」の方向性は、基本的には物価の動きと同じです。

現在、食品や原油などの価格が世界的に上昇するなか、米国や欧州の国々は「政策金利」を引き上げ方向に転換しつつあります。そして、米国や欧州の国々の「政策金利」の上昇は、その国の通貨高につながります。つまり、「ドル高・円安」や「ユーロ高・円安」などの「円安」につながるのです。



3. 今後の展開

日銀は震災発生後に、金融市場の混乱を防ぐため、市場に大量の資金を供給しました。これまでの「実質的なゼロ金利政策」に加え、更なる金融緩和に踏み切ったのです。金融緩和は「円高」とは正反対の動き、つまり「円安」につながります。その一方で、米国や欧州の国々、そして新興国の多くは政策金利を引き上げる方向に転じています。したがって、当面は「円安」トレンドが続く可能性があります。

今改めて注目されるのは、「円安」と「株式市場」の関係です。一般に「円安」は輸出企業の業績にプラスに寄与します。そのため、輸出企業のウェイトの高い「日経平均株価」は、「円安」の時には上昇する傾向があります。しかし、今の「円安」に対する株価の動きは限定的です。これは、「計画停電」や「部品調達網の混乱」が、企業業績にどの程度マイナスに働くのか不透明なことが影響しています。ただし、私たちが今後も団結し、国内企業が早い時期に生産力を取り戻せた場合、今の「円安」は業績回復や震災復興の頼もしい味方になることでしょう。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年04月04日【キーワード No.546】「10年半ぶりの協調介入」の真実(日本)

2011年03月30日【デイリー No.864】日本円の最近の動向～震災後の急速な円高が一服～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社